

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月13日

【四半期会計期間】 第22期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社 テイクアンドギヴ・ニーズ

【英訳名】 TAKE AND GIVE . NEEDS Co. , Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩瀬 賢治

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 谷田 昌広

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目3番12号

【電話番号】 03-3471-6806

【事務連絡者氏名】 取締役 谷田 昌広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第21期 第2四半期 連結累計期間	第22期 第2四半期 連結累計期間	第21期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(百万円)	32,742	32,741	66,871
経常利益	(百万円)	2,090	2,079	3,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,342	946	2,283
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,279	837	2,234
純資産額	(百万円)	22,226	23,829	23,181
総資産額	(百万円)	56,105	60,667	57,130
1株当たり四半期(当期) 純利益	(円)	103.61	73.03	176.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	39.2	38.9	40.2
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,647	2,683	6,449
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,375	6,112	2,488
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	928	3,894	1,956
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	4,898	7,015	6,568

回次		第21期 第2四半期 連結会計期間	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	66.55	36.84

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

「人の心を、人生を豊かにする」を企業理念として掲げる当社グループは、多様化するお客様のニーズを汲み取り、新たな市場・価値の創造をすべく事業を展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、売上高は、直近の少人数婚及び婚礼以外のその他事業（宴会、レストラン等）の受注減の影響により、計画を下回りましたが、利益面につきましては、内製化の推進による利益率の改善に加え、販売管理費の効率化と広告撮影、店舗修繕が、第3四半期以降に変更になったことで販売管理費が計画を下回り、営業利益、経常利益、親会社に帰属する四半期純利益は5月発表の公表予想値を大幅に上回りました。

以上の結果、売上高327億41百万円（前年同四半期比0.0%減）営業利益22億14百万円（前年同四半期比3.1%減）、経常利益20億79百万円（前年同四半期比0.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益9億46百万円（前年同四半期比29.5%減）となりました。

なお、事業別の状況は以下のとおりです。

国内ウェディング事業

当社グループの主力事業である国内ウェディング事業におきましては、3店舗（4会場）の閉鎖影響により、取扱組数は前年同四半期比で微減いたしました。招待人数の増加、婚礼商品の販売強化により、挙式披露宴単価は、前年同四半期比と比較して65千円向上しております。更に、内製化による継続的な収益改善効果により、売上総利益率が改善いたしました。その結果、売上高264億88百万円（前年同四半期比0.3%減）、営業利益33億54百万円（前年同四半期比15.9%増）となりました。

海外・リゾートウェディング事業

海外・リゾートウェディング事業におきましては、新規出店による競争環境の激化に加え、旅行代理店からの送客減少の影響により、前年同四半期比で国内マーケット（日本を対象としたリゾートウェディング事業）の取扱組数が減少いたしました。一方、東アジアマーケット（中国、台湾、香港を対象としたリゾートウェディング事業）は、拠点拡大に伴い、取扱組数、単価共に堅調に推移しております。また、直営販売店での受注増加を目的に、新宿サロン拡張、広島サロン及び名古屋サロン開業の費用が発生いたしました。その結果、売上高54億69百万円（前年同四半期比1.3%増）、営業損失1億99百万円（前年同四半期は営業利益4億3百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが26億83百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが61億12百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが38億94百万円の収入となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残

高は、70億15百万円（前年同四半期は48億98百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は26億83百万円（前年同四半期は26億47百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益15億63百万円、減価償却費14億61百万円、営業貸付金の減少額5億57百万円、未払金の減少額8億73百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は61億12百万円（前年同四半期は13億75百万円の支出）となりました。これは主に、土地購入等の有形固定資産の取得による支出61億13百万円、ソフトウェアの取得による支出17百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は38億94百万円（前年同四半期は9億28百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入れによる収入60億円、長期借入れの返済による支出29億90百万円、短期借入れによる収入12億20百万円等によるものであります。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,912,000
計	24,912,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,059,330	13,059,330	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	13,059,330	13,059,330		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		13,059,330		5,264		5,210

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野 尻 佳 孝	東京都目黒区	2,460,950	19.00
株式会社東京ウエルズ	東京都大田区北馬込 2-28-1	1,045,970	8.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	618,300	4.77
株式会社ユニマツライフ	東京都港区南青山 2-12-14	543,200	4.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2-11-3	509,000	3.93
ウエルズ通商株式会社	東京都大田区北馬込 2-28-1	450,000	3.47
BARCLAYS BANK PLC A/C CLIENT SEGREGATED A/C PB CAYMAN CLIENTS (パークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE LONDON E14 5HP (東京都港区六本木 6丁目10番 1号)	358,500	2.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海 1-8-11	292,000	2.25
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	PALISADES WEST 6300, BEECAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区新宿 6-27-30)	272,950	2.11
INTERRACTIVE BROKERS LLC (インタラクティブ・ブローカーズ証券 株式会社)	BAHNHOFSTRASSE 45,8001 ZURICH, SWITZERLAND (東京都中央区日本橋茅場町 3-2-10)	229,000	1.77
計		6,779,870	52.33

- (注) 1 上記所有株式数のうち、信託業務に掛る株式数は次のとおりであります、
- | | |
|----------------------------|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 618,300株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 509,000株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 292,000株 |

- 2 2019年6月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、大和証券投資信託委託株式会社及び大和証券株式会社が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができません。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内 1-9-1	580,800	4.45
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内 1-9-1	27,300	0.21

- 3 2019年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友DSアセットマネジメント株式会社及びSMBC日興証券株式会社が2019年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができません。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
三井住友DSアセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2-5-1	440,700	3.37
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3-3-1	19,320	0.15

- 4 2019年9月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、アセットマネジメントOne株式会社及びみずほ証券株式会社が2019年8月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として実質所有株式数の確認ができません。当該大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	697,200	5.34
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1-5-1	15,000	0.11

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,811,100	128,111	
単元未満株式	普通株式 144,130		
発行済株式総数	13,059,330		
総株主の議決権		128,111	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テイクアンドグヴ・ ニーズ	東京都品川区東品川2-3-12	104,100		104,100	0.8
計		104,100		104,100	0.8

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,782	7,389
受取手形及び売掛金	842	1,033
営業貸付金	3,287	2,730
商品	203	213
貯蔵品	42	30
前払費用	925	844
その他	659	425
貸倒引当金	96	97
流動資産合計	12,647	12,569
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,084	35,855
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,878	17,832
建物及び構築物(純額)	18,205	18,023
機械装置及び運搬具	183	178
減価償却累計額及び減損損失累計額	171	169
機械装置及び運搬具(純額)	12	9
工具、器具及び備品	6,648	7,060
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,241	5,595
工具、器具及び備品(純額)	1,407	1,464
土地	11,207	15,423
リース資産	4,571	4,571
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,164	1,324
リース資産(純額)	3,406	3,247
建設仮勘定	92	97
有形固定資産合計	34,331	38,265
無形固定資産		
のれん	121	117
その他	677	584
無形固定資産合計	798	701
投資その他の資産		
投資有価証券	21	21
長期貸付金	168	143
長期前払費用	184	185
繰延税金資産	2,920	2,980
敷金及び保証金	6,113	5,849
その他	128	134
貸倒引当金	183	184
投資その他の資産合計	9,352	9,130
固定資産合計	44,483	48,097
資産合計	57,130	60,667

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,594	2,659
短期借入金	990	2,210
1年内返済予定の長期借入金	5,741	5,856
未払金	2,992	1,778
未払法人税等	736	795
賞与引当金	702	483
株式報酬引当金	-	2
その他	3,327	3,453
流動負債合計	17,084	17,240
固定負債		
長期借入金	10,994	13,887
長期リース資産減損勘定	22	2
長期リース債務	3,730	3,597
資産除去債務	1,202	1,233
その他	914	876
固定負債合計	16,864	19,597
負債合計	33,949	36,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,264	5,264
資本剰余金	5,208	5,208
利益剰余金	12,568	13,318
自己株式	218	211
株主資本合計	22,822	23,579
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	0	29
為替換算調整勘定	125	70
その他の包括利益累計額合計	125	41
新株予約権	6	6
非支配株主持分	226	201
純資産合計	23,181	23,829
負債純資産合計	57,130	60,667

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	32,742	32,741
売上原価	12,028	12,109
売上総利益	20,713	20,632
販売費及び一般管理費	1 18,429	1 18,417
営業利益	2,284	2,214
営業外収益		
受取利息	2	2
受取保険金	16	33
還付消費税等	10	-
その他	19	18
営業外収益合計	48	54
営業外費用		
支払利息	177	167
為替差損	53	14
その他	11	6
営業外費用合計	242	188
経常利益	2,090	2,079
特別損失		
減損損失	-	475
臨時損失	-	2 40
賃貸借契約解約損	83	-
特別損失合計	83	516
税金等調整前四半期純利益	2,006	1,563
法人税等	653	634
四半期純利益	1,353	928
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	11	17
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,342	946

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	1,353	928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
繰延ヘッジ損益	26	32
為替換算調整勘定	47	59
その他の包括利益合計	74	91
四半期包括利益	1,279	837
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,273	861
非支配株主に係る四半期包括利益	5	24

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,006	1,563
減価償却費	1,450	1,461
のれん償却額	15	16
減損損失	-	475
臨時損失	-	40
敷金及び保証金のリース料相殺額	115	79
賞与引当金の増減額(は減少)	24	218
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	2
株式報酬引当金の増減額(は減少)	-	2
賃貸借契約解約損	83	-
還付消費税等	10	-
受取利息及び受取配当金	2	2
受取保険金	16	33
支払利息	177	167
売上債権の増減額(は増加)	318	192
営業貸付金の増減額(は増加)	463	557
仕入債務の増減額(は減少)	426	71
前払費用の増減額(は増加)	23	77
未払金の増減額(は減少)	74	873
前受金の増減額(は減少)	19	332
その他	138	90
小計	3,506	3,437
利息及び配当金の受取額	2	2
臨時損失に伴う支払額	-	32
利息の支払額	176	169
保険金の受取による収入	16	33
消費税等の還付による収入	44	4
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	745	593
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,647	2,683
投資活動によるキャッシュ・フロー		
信託預金の増減額(は増加)	-	160
有形固定資産の取得による支出	1,110	6,113
ソフトウェアの取得による支出	186	17
投資有価証券の売却による収入	10	-
子会社株式の取得による支出	6	-
事業譲受による支出	-	20
貸付金の回収による収入	29	22
敷金及び保証金の差入による支出	82	38
敷金及び保証金の回収による収入	45	215
その他	74	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,375	6,112

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	60	1,220
長期借入れによる収入	2,074	6,000
長期借入金の返済による支出	2,611	2,990
自己株式の取得による支出	1	0
リース債務の返済による支出	134	140
配当金の支払額	194	194
財務活動によるキャッシュ・フロー	928	3,894
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	18
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	328	447
現金及び現金同等物の期首残高	4,556	6,568
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	13	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,898	7,015

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、興運婚礼サービス(上海)有限公司を設立したことにより、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
給与手当	4,855 百万円	4,937 百万円
賞与引当金繰入額	492	483

2 臨時損失

連結子会社において、不測の事態により営業用パンフレット等の廃棄及び再作成が必要となったための臨時損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,111百万円	7,389百万円
用途制限付き信託預金	213	374
現金及び現金同等物	4,898	7,015

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月25日 取締役会	普通株式	194百万円	15円	2018年3月31日	2018年6月12日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月24日 取締役会	普通株式	194百万円	15円	2019年3月31日	2019年6月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年10月25日 取締役会	普通株式	129百万円	10円	2019年9月30日	2019年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	26,566	5,397	31,964	778	32,742
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	26	45	343	388
計	26,585	5,424	32,009	1,121	33,131
セグメント利益	2,893	403	3,297	127	3,424

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業、保育事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	3,297
「その他」の区分の利益(百万円)	127
セグメント間取引消去(百万円)	2
全社費用(注)(百万円)	1,142
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	2,284

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			その他 (百万円)(注)	合計 (百万円)
	国内ウェディング 事業 (百万円)	海外・リゾート ウェディング事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高					
a. 外部顧客に対する売上高	26,488	5,469	31,957	783	32,741
b. セグメント間の内部 売上高又は振替高	25	0	25	506	532
計	26,513	5,469	31,983	1,289	33,273
セグメント利益	3,354	199	3,155	162	3,318

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金融・クレジット事業、旅行事業、保育事業等を含んでおります。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計(百万円)	3,155
「その他」の区分の利益(百万円)	162
セグメント間取引消去(百万円)	3
全社費用(注)(百万円)	1,108
四半期連結損益計算書の営業利益(百万円)	2,214

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益	103円61銭	73円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,342	946
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,342	946
普通株式の期中平均株式数(株)	12,952,744	12,954,071
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2019年10月25日開催の取締役会において剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|--------------|-------------|
| (1) 配当金の総額 | 129百万円 |
| (2) 1株当たり配当金 | 10円00銭 |
| (3) 基準日 | 2019年9月30日 |
| (4) 効力発生日 | 2019年12月10日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	秋	山	高	広	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	植	草	寛	印	

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テイクアンドグヴ・ニーズの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。